

『ジャーナリスト』
「月間マスコミ評」

2021年5月号

読売が5月7～9日に実施した全国世論調査によると、政府のコロナ対応「支持」は23%と最低を記録。内閣支持43%、不支持46%と3カ月ぶりに逆転。東京五輪「中止」59%、「無観客」23%。国民の意識がここにも明確に表れている。

新型コロナウイルス感染症「第4波」が拡大し、大都市圏を中心にした緊急事態宣言は5月末まで延長された。場当たりので、当事者意識に欠ける菅政権のコロナ対応に批判が集まる。

コロナ変異株の影響もあり、重症者は全国的に増え、5月に入ってから千人超が続いている。死者は7日に全国で148人。このうち大阪50人、兵庫39人。いずれも1日あたりの過去最多を更新した。だが国民へのワクチン接種への道のりは遠い。

とりわけ関西、大阪は感染者が急増、高止まりして、まさに医療崩壊に直面。入院すべき患者が入院できない。自宅療養を強いられ、自宅で亡くなる人が続出している。

救急車も長時間にわたり患者搬送先が見つからない。患者の治療に優先順位をつけるトリアージが話題になる。

吉村洋文・大阪府知事（大阪維新の会代表）に対する怒り、批判が高まる。「マスク会食」を提唱し、人出が増える始末。連日テレビ出演して、パフォーマンスばかりに走る知事。大阪市職員の一人は、現場を知らず、思いつきで先走る。功を急ぎすぎ、「裸の王様」になっているとこぼす（毎日3日）。

コロナ危機のもとで、菅政権は東京五輪開催へと突き進む。海外メディアからは、「ワクチン「接種遅れ懸念」「公平性は」などと開催を疑問視する声が高まる（朝日9日）。国内メディアの反応は一部を除き、相変わらず弱い。全国紙などが「オフィシャルパートナー」として、五輪スポンサーに加わっているためだろうか。

緊急事態宣言が東京などで延長され、IOCのバッハ会長来日が見送られ、「五輪懐疑論」が浮上。国民感情とのずれは高まるばかりだ。関係者の間では祭典の中止を意味する「Xデー」の

言葉も独り歩きを始めている（毎日10日）。

コロナ禍の国会の動きにも目が離せない。改憲のための手続きを定めた国民投票法改正案が11日、衆院本会議で可決された。コロナ感染拡大に便乗した「緊急事態条項」創設など、改憲策動も注視せねばならない。



(2021年6月1日)